

障害者自立支援機器等の開発を促進する SBIRフェーズ1支援プログラムのご紹介

2025年12月18日
スタートアップ・技術移転推進部
スタートアップ第1グループ



科学技術振興機構

科学技術振興機構(JST) について

国立研究開発法人科学技術振興機構 (Japan Science and Technology Agency)

● 位置づけ/役割

- ・科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人
- ・我が国の研究開発成果の最大化、科学技術の振興を図る

● 事業内容

- ・社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創
- ・社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進
- ・新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進
- ・多様な人材の支援・育成
- ・科学技術・イノベーション基盤の強化
- ・大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

● 所管官庁

文部科学省(MEXT)

本事業の目的

各省庁等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された「研究開発テーマ」に対して、

大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが

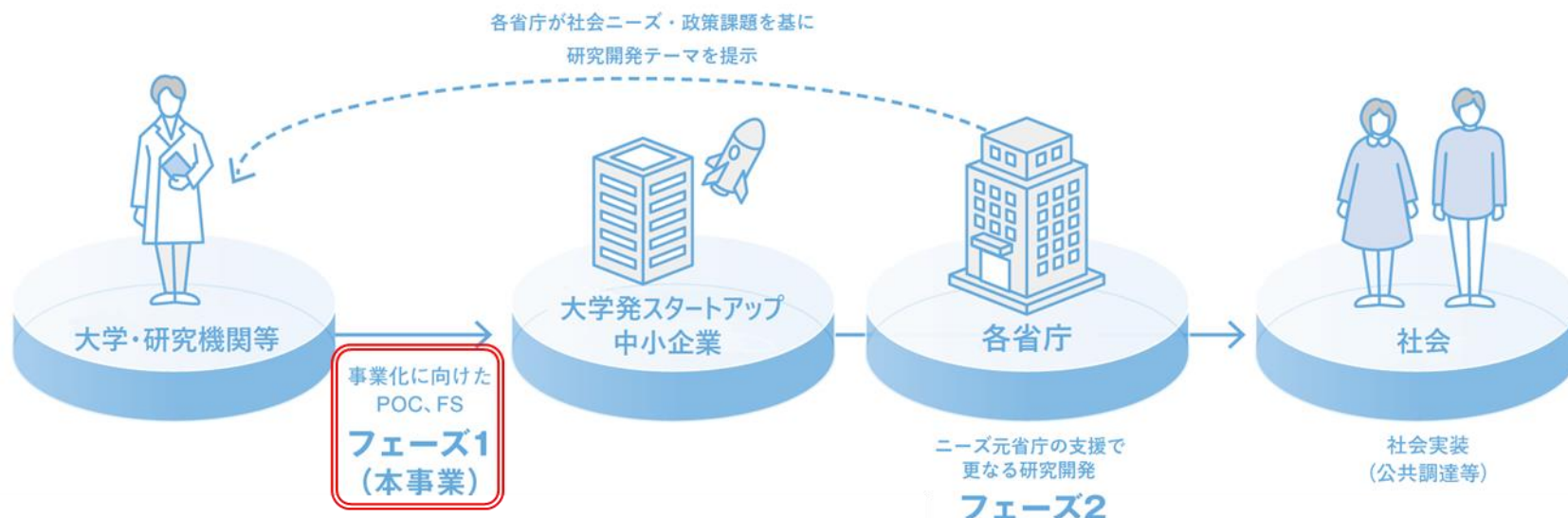
概念実証（POC）や実現可能性調査（FS）を実施し、

大学等発スタートアップの起業や、

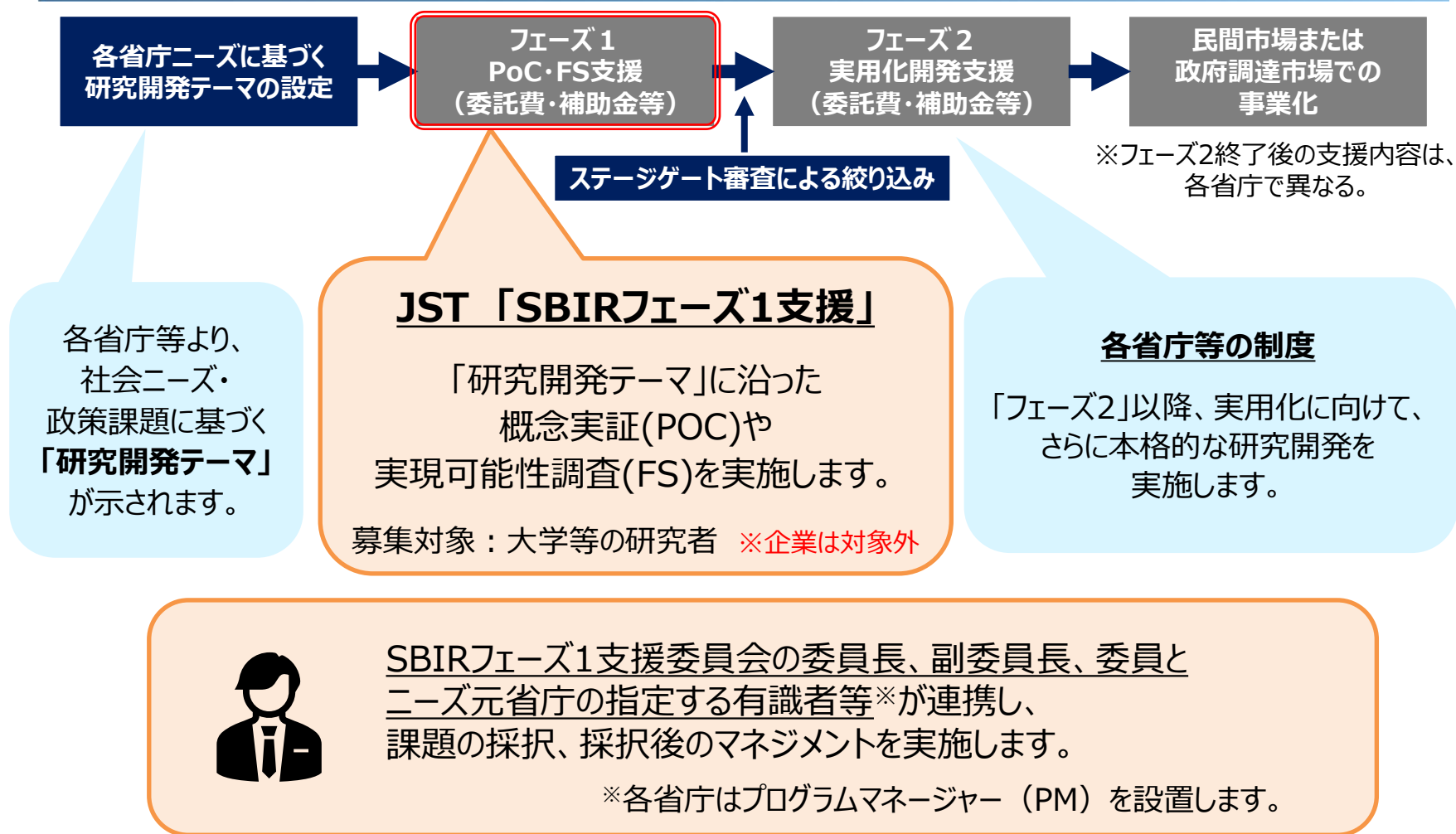
大学等発スタートアップを含む既存中小企業（設立15年以内）への技術移転※を行うことにより、

新技術の早期社会実装を支援することを目的とします。

※一部、技術移転が対象外の研究開発テーマがあります。



日本版SBIR制度における「SBIRフェーズ1支援」



【SBIRフェーズ1支援 事業概要】 <https://www.jst.go.jp/start/sbir/index.html>

“フェーズ1”終了時の目標

- ・概念実証（POC）や実現可能性調査（FS）が完了していること。
- ・ビジネスモデルの検討が十分に進んでいること。
- ・知財戦略の検討が十分に進んでいること。

※研究開発テーマごとに上記に加えて別途「フェーズ2への移行条件」を設けています。
詳細は、公募要領を確認してください。

2025年度 SBIRフェーズ1支援 公募概要

募集対象	自らの技術シーズを基に 起業や既存中小企業（設立15年以内）への技術移転を目指す 国内の大学等に所属する研究者 ※一部、技術移転が対象外の研究開発テーマがあります。
対象分野	各省庁等における社会課題や政策ニーズを元に設定された 「研究開発テーマ」に対応する分野
募集期間	2025年3月上旬 ～ 4月中旬
研究開発期間	2025年7月下旬 ～ 2026年3月末 （8ヶ月程度）
公募情報の 掲載ページ	https://www.jst.go.jp/start/sbir/call2025.html ※現時点では募集予告を掲載しております。 公募開始後、本ページで公募要領・申請書をダウンロードしていただけます。 ※応募受付は府省共通研究開発管理システム（e-Rad）で行います。

研究開発テーマ（2025年度）

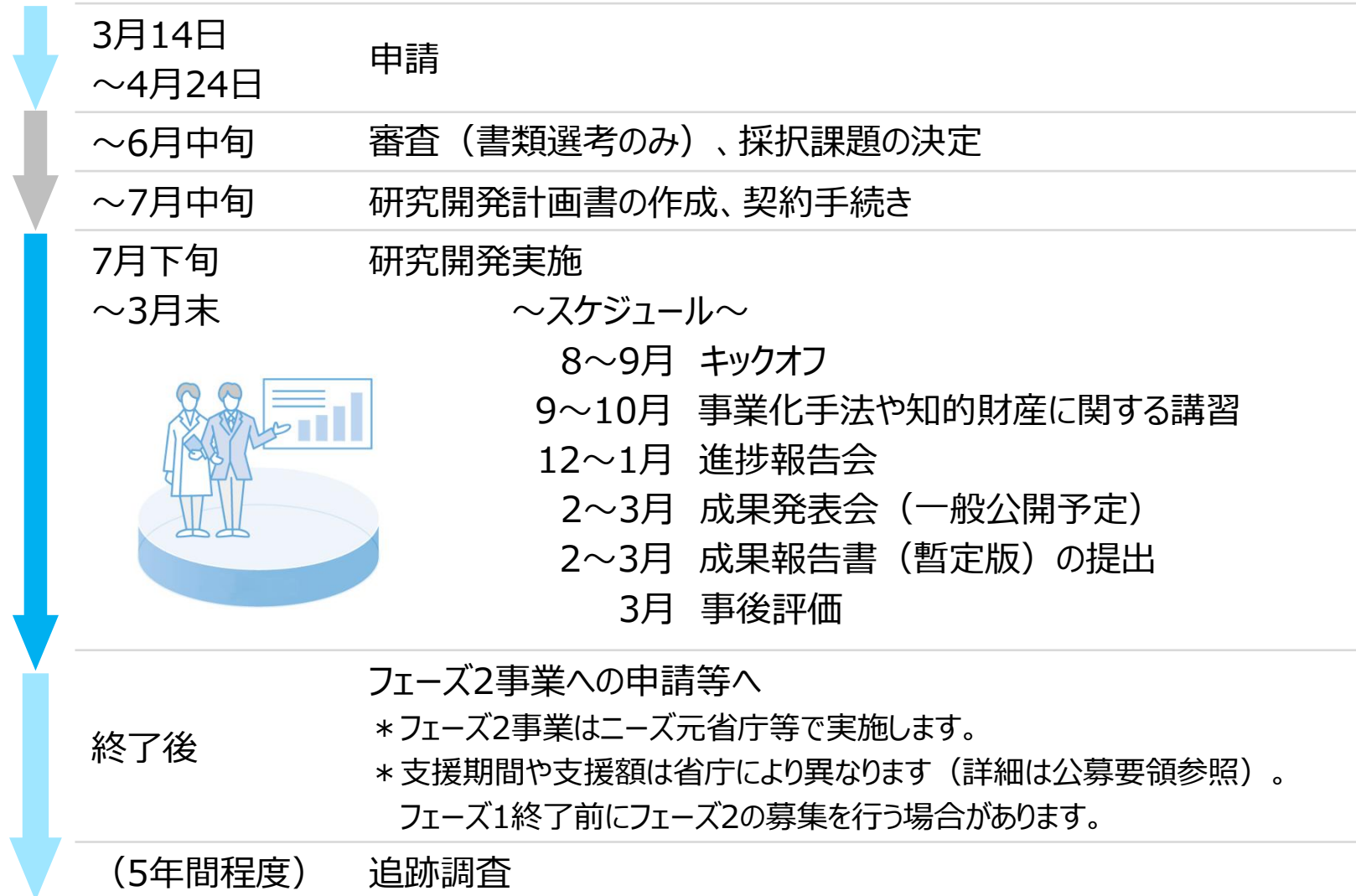
番号	ニーズ元	タイトル
(1)	総務省	Beyond 5Gの実現、同技術を活用したサービスの社会実装・市場展開を見据えた研究開発
(2)	厚生労働省	多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発
(3)	農林水産省	森林由来の資源を活用した新素材・原料の研究開発（エネルギー利用を除く）
(4)	国土交通省	海事分野のDX推進、生産性向上、労働負担軽減、安全・安心の確保等に資する研究開発
(5)	国土交通省	海事分野の GX 推進、脱炭素社会の実現に資する研究開発
(6)	環境省	CO ₂ 吸収・回収・分離・利用（固定）に関する技術開発
(7)	環境省	AIを活用したClimate Tech開発
(8)	内閣府 (京都府)	廃棄による食品ロスの原因になっている未利用農産物等の高付加価値化を可能とする技術開発
(9)	内閣府 (京都府)	複合素材によるプラスチック類や汚染度が高いプラスチック類等を対象としたケミカル・マテリアルリサイクルの手法の技術開発

厚労省の研究開発テーマ(2)

多様化する障害像を見据えた自立支援機器の開発

ニーズ元	厚生労働省	社会実装の方法	起業・技術移転
研究開発内容 (技術の具体例)	<p>障害者の真のニーズを捉えながらも汎用性を見据えた製品開発及び、製品の継続的な提供を視野に入れた支援機器の研究開発を対象とする。 以下に具体例を示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児・者の知的及び認知機能を補助し、自立生活を支援する機器 ・ 障害者の就労及び就労に関連する活動（通勤、身支度、在宅勤務等）を支援する機器 ・ 障害児・者の日常生活関連活動（家事、買い物、外出時の移動・経路案内、金銭管理等）を支援する機器 ・ 障害児・者の余暇活動（遊び、趣味、スポーツ等）を支援する機器 <p>※技術はあるが、既存の製品として広く流通していないものが望ましい。 機器にはシステム、アプリケーションの開発を含む。</p> <p>※医療機器は対象外とする。 医療機器に該当するか判断できない場合は、事前に都道府県薬務課へ問い合わせること。</p>		

活動実施の流れ(2025年度)



選考の観点（2025年度）

（1）研究開発テーマとの関連性

- ・研究開発テーマにおけるニーズ元省庁の提示する社会ニーズ・政策課題の解決に貢献するか。

（2）技術シーズ

- ・技術の基となる研究成果等が、独創性、新規性を有しているか。
- ・実現を目指す技術が、競合に対する優位性を有しているか。

（3）事業化の可能性

- ・事業の実現性や成長性が期待できるか。
- ・知財戦略が明確で、事業に支障が無い。
- ・技術シーズの事業化に対する熱意を有しているか。
- ・申請時点での技術シーズの成熟度を適切に把握し、事業化に向けた検討ができているか。

（4）研究開発計画

- ・事業化を目指すうえで、本研究開発期間中に達成しようとする目標が妥当か。
- ・設定した目標に対し、研究開発計画が妥当か。
- ・活動に向けて適切な体制となっているか。

（5）利益相反、倫理面の配慮、他資金との切り分け、エフォート確保等に関する検討状況

これまでの実績(フェーズ2事業への採択)

事業全体

2021年度採択	21 課題中	8 課題がフェーズ2事業に採択
2022年度採択	12 課題中	6 課題がフェーズ2事業に採択
2023年度採択	5 課題中	3 課題がフェーズ2事業に採択
2024年度採択	9 課題中	3 課題がフェーズ2事業に採択

※フェーズ2事業は、ニーズ元省庁等で実施

うち厚労省テーマ採択課題

2022年度採択	3 課題中	1 課題がフェーズ2事業に採択
2023年度採択	2 課題中	1 課題がフェーズ2事業に採択
2024年度採択	3 課題中	1 課題がフェーズ2事業に採択

※2021年度はテーマ設定なし

※フェーズ2事業は、厚労省で実施

これまでの実績

設立スタートアップ[°] 11社

会社名	設立年月	研究機関
株式会社エキュノポリス	2022年5月	早稲田大学
株式会社ハイパーデジタルツイン	2022年5月	芝浦工業大学
志エンボディ合同会社	2022年11月	愛媛大学
株式会社ロボティクスセーリングラボ	2023年4月	大阪公立大学
株式会社ayumo	2023年6月	大阪南医療センター
株式会社UMINeCo	2024年8月	東京農工大学
株式会社ニューディメンジョンDNA研究所	2024年10月	静岡大学
株式会社OceanFluidics	2025年2月	海洋研究開発機構
株式会社M2T2	2025年2月	東京科学大学
ケイエムエドュケーション合同会社	2025年3月	熊本高等専門学校
Vision Labs株式会社	2025年3月	関西学院大学

※色付きは厚労省テーマ採択課題

問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構
スタートアップ・技術移転推進部
スタートアップ第1グループ
(SBIRフェーズ1支援担当)

E-mail : sbir-one@jst.go.jp

- ・ J S T ホ ー ム ペ ー ジ : <https://www.jst.go.jp>
- ・ STARTホームページ : <https://www.jst.go.jp/start>
- ・ 公 募 情 報 : STARTホームページ下、公募情報(SBIRフェーズ1支援)に掲載予定です。
(公 募 要 領 ・ 申 請 書) ※)現時点 掲載準備中です。 公募開始後、本ページで公募要領・申請書をダウンロードしていただけます。